

令和元年度

東京都電気事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都電気事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年8月11日

東京都監査委員	大津	ひろ子
同	高橋	信博
同	茂垣	之雄
同	岩田	喜美枝
同	松本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和元年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月3日から同年8月11日まで

第2 審査の結果

- 1 決算について

審査に付された電気事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

- 2 事業運営について

（事業概要）

電気事業は、明治44年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和32年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。

小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者が電気の供給を行っている。この3水力発電所が1年間に発電する電力量は、おおむね一般家庭3万5,000世帯の使用量に相当する。なお、平成25年度からは、公募により選定した電気事業者が発電した電気を供給している。

また、安定した発電を行うために、発電機、ダム、導水路などの発電施設・設備の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を逐次実施している。

さらに、再生可能なクリーンエネルギーである水力発電の理解を促進するため、白丸調整池ダム監視所の移設に併せ、新たに再生可能エネルギーPR施設の設置を進めている。

(主要な経営指標等)

(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	1,522,428	1,630,153	1,463,395	1,570,070	1,669,559
営業損益	539,632	728,938	497,745	665,927	745,084
経常損益	586,846	769,677	525,528	693,664	773,010
資産合計	7,844,399	8,045,677	8,572,703	9,189,949	9,895,304
剰余金	3,732,267	3,955,375	4,486,209	5,179,873	5,952,883

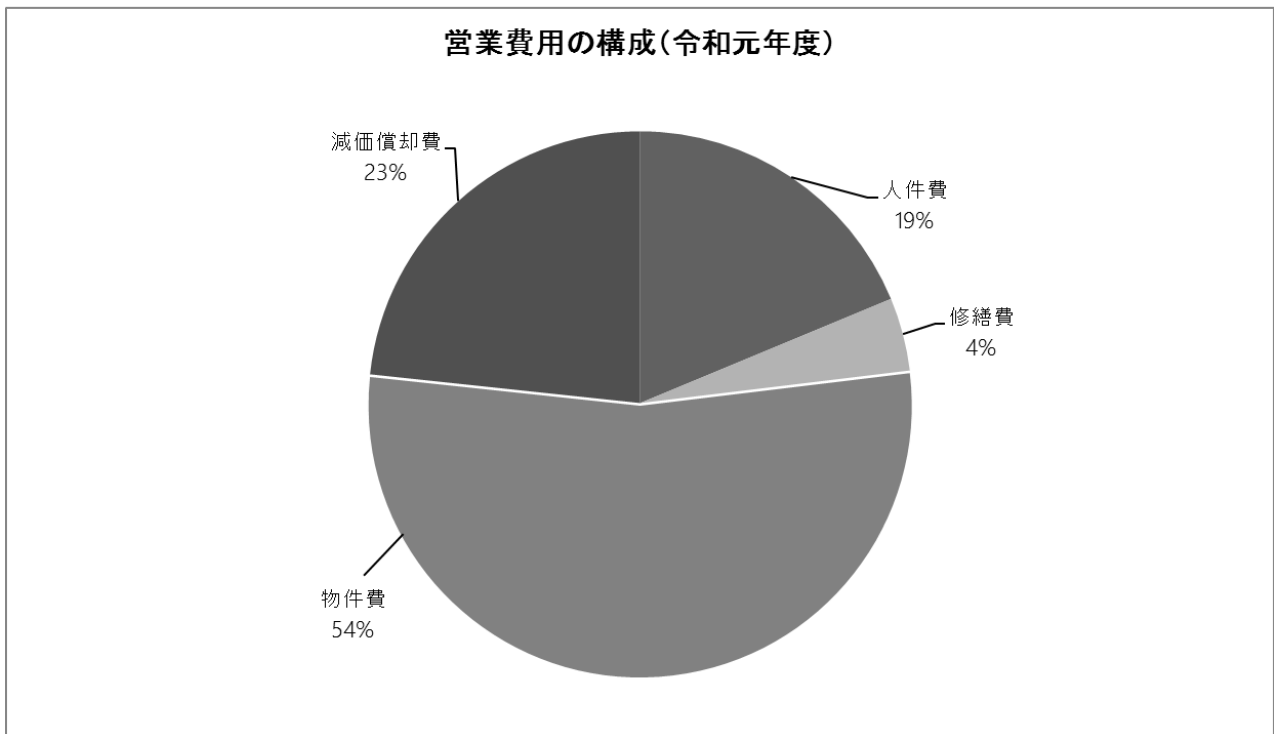
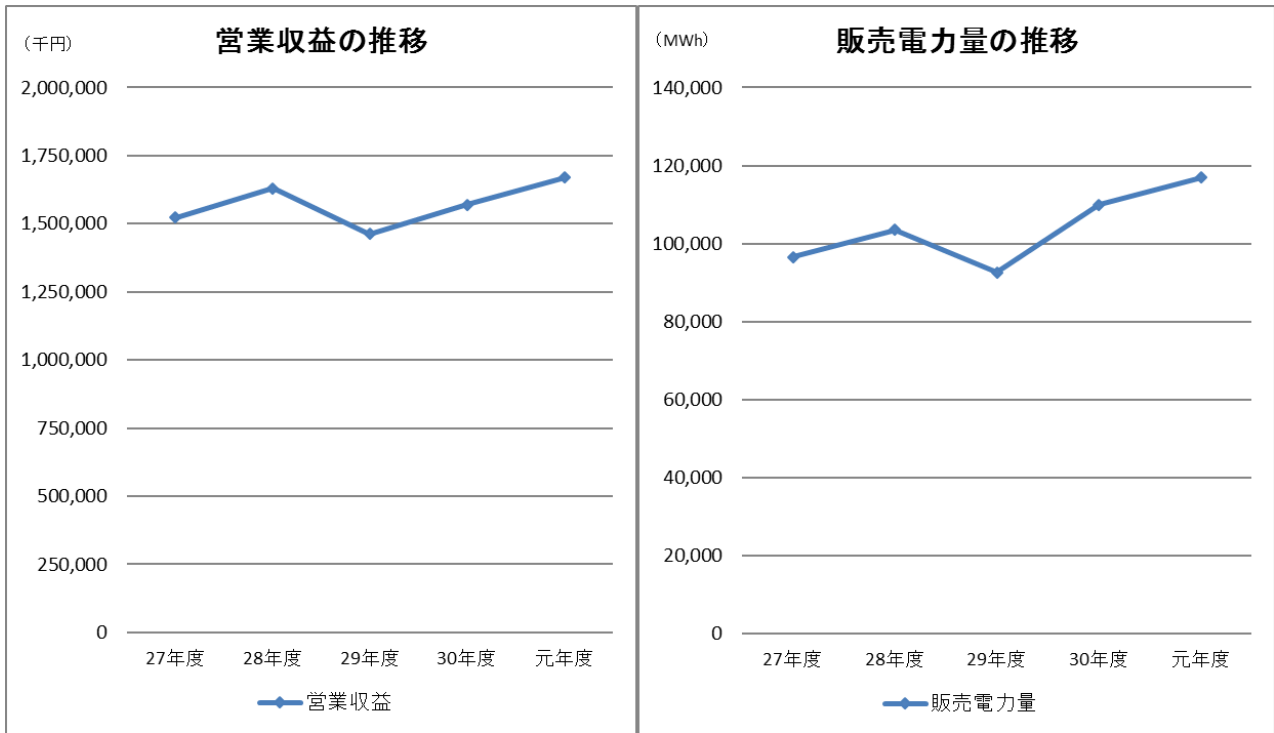
営業収益は、15億円前後で推移しており、主に販売電力量の動向により変動している。令和元年度は、前年度と比較して、販売電力量の増加により電力料収入が9,855万余円増加したことから、営業収益、営業損益とも増加している。この結果、経常損益が7億7,301万余円の黒字となっている。

経常損益は、5億円を上回る規模の利益を維持しており、「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）において掲げた経常利益の確保に努めるとした収支目標を、前計画期間（平成28年度から平成30年度まで）に引き続き達成している。

経営環境について見ると、水力発電における売電単価の市場動向は、低減傾向となっている地方公共団体がある一方、水力等再生可能エネルギー由来の電力の価値に着目した動きがあるなど、不透明な状況にある。加えて、当事業の発電施設・設備は、その大半が運用開始から60年程度経過し、今後、大規模更新が必要な状況にある。こうしたことを踏まえると、施設・設備の更新計画の策定及び今後の経営の方向性に係る事業運営手法等の検討が課題となっている。

局は、令和元年度において、平成31年3月に策定した更新計画に基づく多摩川第一発電所の設備更新基本設計や多摩川第三発電所の更新計画策定に向けた調査を実施している。また、事業の運営手法等については、令和2年2月に民間事業者との予備的対話（サウンディング）を実施するなど、直営継続・コンセッション方式・民間譲渡の3つの選択肢の比較検討に向けた取組を進めている。

引き続き局は、安定的な電気の供給及び効率的な事業運営による健全な経営状態を確保しつつ、今後の経営の方向性について、国・他の地方公共団体の動向や民間事業者との予備的対話等を踏まえた事業運営手法等の検討を着実に進めていく必要がある。



第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
営業収益	1,522,428	1,630,153	1,463,395	1,570,070	1,669,559
営業費用	982,796	901,215	965,650	904,142	924,475
営業損益	539,632	728,938	497,745	665,927	745,084
営業外収益	47,253	40,744	27,820	27,785	27,974
うち長期前受金戻入	42,509	26,318	26,318	26,318	26,318
営業外費用	38	6	37	49	48
経常損益	586,846	769,677	525,528	693,664	773,010
特別利益	-	-	5,306	-	-
特別損失	81	-	-	-	-
当年度純損益	586,764	769,677	530,834	693,664	773,010
総費用対総収益比率(%) (注1)	62.6	53.9	64.5	56.6	54.5
営業収益営業利益率(%) (注2)	35.4	44.7	34.0	42.4	44.6
給与費(千円)	196,089	194,478	198,728	188,641	187,096
職員数(人) (注3・4)	22(1)	22(1)	23(0)	21(0)	21(0)
平均年齢(注3・5)	41歳3月	41歳8月	41歳0月	44歳11月	45歳0月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,181	7,091	7,158	7,475	7,442
販売電力量(kWh)	96,569,673	103,480,411	92,578,323	109,976,164	116,956,220
設備利用率(%) (注7)	30.1	32.4	29.0	34.6	36.5
販売単価(円)	15.62	15.62	15.62	14.12	14.12
供給原価(円) (注8)	9.7	8.5	10.1	8.0	7.7

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	1,669,559	1,570,070	99,489	6.3	販売電力量の増加による電力料収入の増
電力料収入	1,651,421	1,552,863	98,558	6.3	
雑収入	18,138	17,206	931	5.4	
営業費用	924,475	904,142	20,333	2.2	修繕費(多摩川第三発電所発電機用保護継電器交換)の増
人件費	173,224	198,437	△ 25,212	△ 12.7	
修繕費	40,188	5,817	34,371	590.8	
物件費	495,543	491,384	4,159	0.8	
減価償却費	215,518	208,503	7,015	3.4	
営業損益	745,084	665,927	79,156	11.9	—
営業外収益	27,974	27,785	189	0.7	一般会計補助金(児童手当給付負担金補助)の増
受取利息及び配当金	749	715	33	4.7	
一般会計補助金	892	476	416	87.4	
長期前受金戻入	26,318	26,318	0	0.0	
雑収益	14	275	△ 260	△ 94.6	
営業外費用	48	49	△ 0	△ 0.3	—
雑支出	48	49	△ 0	△ 0.3	
経常損益	773,010	693,664	79,345	11.4	—
当年度純利益	773,010	693,664	79,345	11.4	—
当年度未処分利益剰余金	773,010	693,664	79,345	11.4	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
固定資産	3,804,094	3,713,572	3,848,286	3,818,404	3,801,903
流動資産	4,040,305	4,332,104	4,724,417	5,371,545	6,093,400
資産合計	7,844,399	8,045,677	8,572,703	9,189,949	9,895,304
固定負債	160,704	175,179	169,433	177,665	161,682
流動負債	832,724	276,169	304,424	246,092	220,739
繰延収益	704,438	678,119	651,801	625,484	599,165
負債合計	1,697,867	1,129,468	1,125,659	1,049,241	981,586
資本金	2,414,263	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833
剰余金	3,732,267	3,955,375	4,486,209	5,179,873	5,952,883
資本合計	6,146,531	6,916,209	7,447,043	8,140,707	8,913,717
負債資本合計	7,844,399	8,045,677	8,572,703	9,189,949	9,895,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,401	1,038,265	731,206	925,778	981,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,686	△ 41,434	△ 711,365	△ 1,138,984	357,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 267	△ 585	△ 1,099	△ 1,291	△ 1,613
資金増減額	1,165,821	996,245	18,741	△ 214,496	1,337,921
資金期首残高	1,789,959	2,955,780	3,952,026	3,970,768	3,756,271
資金期末残高	2,955,780	3,952,026	3,970,768	3,756,271	5,094,192
経営資本営業利益率(%) (注1)	6.9	9.1	5.8	7.3	7.7
経営資本回転率(回) (注2)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
流動比率(%) (注3)	485.2	1,568.6	1,551.9	2,182.7	2,760.5
自己資本構成比率(%) (注4)	87.3	94.4	94.5	95.4	96.1
固定長期適合率(%) (注5)	55.5	48.9	47.5	43.6	40.0
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	60.8	62.2	62.0	63.5	64.6

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

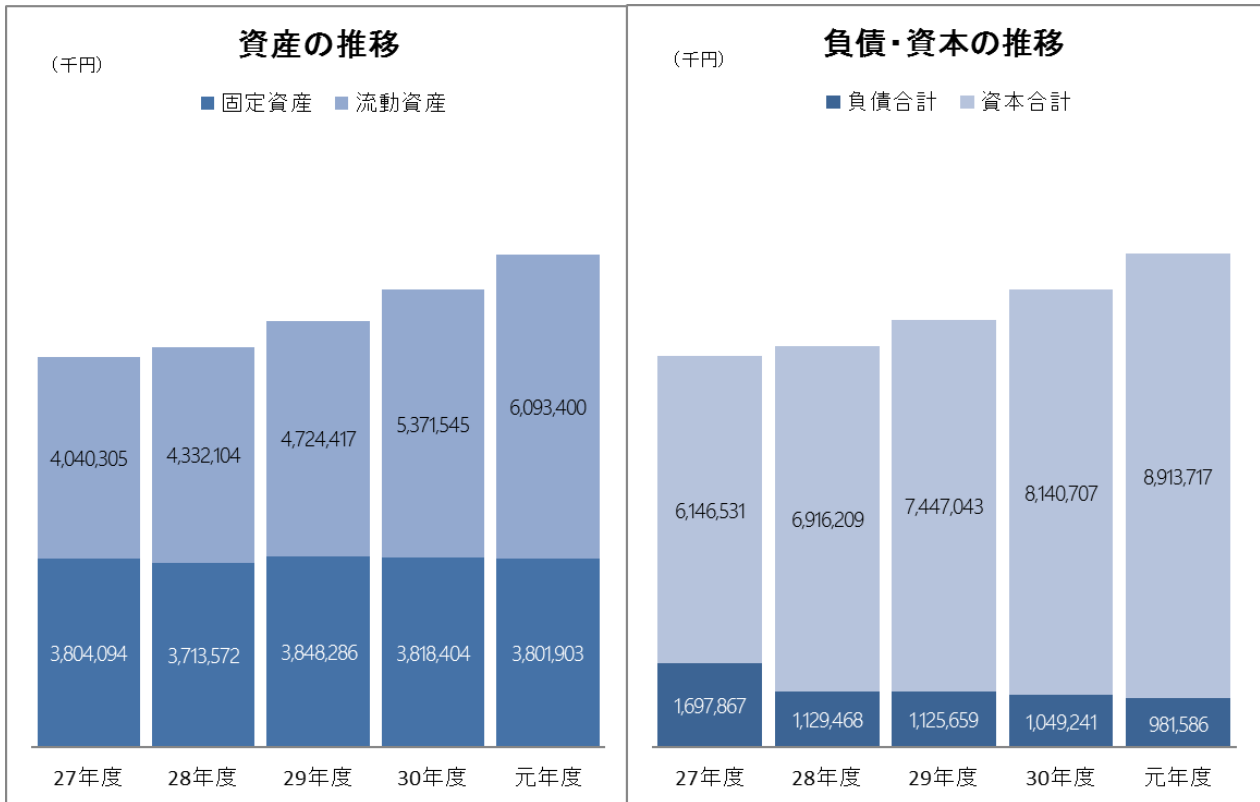
(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



(参考) 発電施設と水の流れ



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定資産	3,801,903	38.4	3,818,404	41.5	△ 16,500	△ 0.4	
有形固定資産	3,792,601	38.3	3,814,133	41.5	△ 21,532	△ 0.6	減価償却による機械装置等、有形固定資産の減 多摩川第一発電所改修による建物の増 多摩川第一発電所設備更新基本設計等を実施したことによる建設仮勘定の増 その他無形固定資産(水利権)及び関連リース資産分担額の増による無形固定資産の増
土地	99,535	1.0	99,535	1.1	0	0	
建物	414,135	4.2	286,644	3.1	127,491	44.5	
構築物	861,872	8.7	724,990	7.9	136,882	18.9	
減価償却累計額	△ 447,737	△ 4.5	△ 438,346	△ 4.8	△ 9,390	2.1	
構築物	1,038,973	10.5	1,066,789	11.6	△ 27,815	△ 2.6	
構築物	3,506,276	35.4	3,506,276	38.2	0	0	
減価償却累計額	△ 2,467,302	△ 24.9	△ 2,439,486	△ 26.5	△ 27,815	1.1	
その他構築物	560,358	5.7	593,931	6.5	△ 33,572	△ 5.7	
その他構築物	774,875	7.8	774,875	8.4	0	0	
減価償却累計額	△ 214,517	△ 2.2	△ 180,944	△ 2.0	△ 33,572	18.6	
機械装置	1,465,000	14.8	1,583,536	17.2	△ 118,535	△ 7.5	
機械装置	4,692,482	47.4	4,690,988	51.0	1,493	0.0	
減価償却累計額	△ 3,227,481	△ 32.6	△ 3,107,452	△ 33.8	△ 120,029	3.9	
工具、器具、備品	25,965	0.3	32,297	0.4	△ 6,332	△ 19.6	
工具、器具、備品	85,577	0.9	85,577	0.9	0	0	
減価償却累計額	△ 59,612	△ 0.6	△ 53,279	△ 0.6	△ 6,332	11.9	
建設仮勘定	161,731	1.6	124,574	1.4	37,157	29.8	
関連有形固定資産分担額	23,160	0.2	24,185	0.3	△ 1,024	△ 4.2	
関連有形固定資産分担額	58,732	0.6	59,458	0.6	△ 725	△ 1.2	
減価償却累計額	△ 35,572	△ 0.4	△ 35,273	△ 0.4	△ 298	0.8	
関連リース資産分担額	3,740	0.0	2,639	0.0	1,100	41.7	
関連リース資産分担額	7,371	0.1	5,508	0.1	1,862	33.8	
減価償却累計額	△ 3,630	△ 0.0	△ 2,868	△ 0.0	△ 762	26.6	
無形固定資産	8,235	0.1	3,203	0.0	5,031	157.1	
電話施設利用権	40	0.0	40	0.0	0	0	
その他無形固定資産	7,340	0.1	2,917	0.0	4,422	151.6	
関連無形固定資産分担額	218	0.0	159	0.0	59	37.1	
関連リース資産分担額	636	0.0	86	0.0	550	638.6	
投資その他の資産	1,067	0.0	1,067	0.0	0	0	
その他投資	49	0.0	49	0.0	0	0	
関連投資その他の資産分担額	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0	
流動資産	6,093,400	61.6	5,371,545	58.5	721,855	13.4	預金の増 譲渡性預金の減少による有価証券の減
現金及び預金	5,094,192	51.5	3,756,271	40.9	1,337,921	35.6	
預金	5,094,192	51.5	3,756,271	40.9	1,337,921	35.6	
未収金	91,054	0.9	155,315	1.7	△ 64,261	△ 41.4	
営業未収金	90,162	0.9	154,839	1.7	△ 64,677	△ 41.8	
営業外未収金	892	0.0	476	0.0	416	87.4	
有価証券	811,800	8.2	1,315,700	14.3	△ 503,900	△ 38.3	
前払費用	9	0.0	-	-	9	-	
前払金	96,207	1.0	144,160	1.6	△ 47,953	△ 33.3	
未収収益	136	0.0	98	0.0	38	39.1	
資産合計	9,895,304	100	9,189,949	100	705,355	7.7	—

(単位：千円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
固定負債	161,682	1.6	177,665	1.9	△ 15,983	△ 9.0	
リース債務	3,026	0.0	1,660	0.0	1,366	82.3	退職給付引当金の減による引当金の減
引当金	158,655	1.6	176,004	1.9	△ 17,349	△ 9.9	
退職給付引当金	158,655	1.6	176,004	1.9	△ 17,349	△ 9.9	
流動負債	220,739	2.2	246,092	2.7	△ 25,352	△ 10.3	
リース債務	1,757	0.0	1,283	0.0	473	36.9	修繕工事等の営業未払金及び消費税額申告納税額の減による未払金の減
未払金	202,186	2.0	228,309	2.5	△ 26,123	△ 11.4	
営業未払金	110,440	1.1	120,338	1.3	△ 9,897	△ 8.2	
その他未払金	58,592	0.6	54,723	0.6	3,868	7.1	
未払消費税及び地方消費税	33,152	0.3	53,247	0.6	△ 20,094	△ 37.7	
前受金	2	0.0	-	-	2	-	
営業前受金	2	0.0	-	-	2	-	
引当金	15,788	0.2	15,232	0.2	556	3.7	
賞与引当金	15,788	0.2	15,232	0.2	556	3.7	
預り金	1,004	0.0	1,266	0.0	△ 216	△ 20.7	
繰延収益	599,165	6.1	625,484	6.8	△ 26,318	△ 4.2	
長期前受金	599,165	6.1	625,484	6.8	△ 26,318	△ 4.2	収益化による長期前受金の減
受贈財産	494,590	5.0	508,640	5.5	△ 14,049	△ 2.8	
受贈財産	1,293,732	13.1	1,293,732	14.1	0	0	
収益化累計額	△ 799,141	△ 8.1	△ 785,092	△ 8.5	△ 14,049	1.8	
国庫補助金	101,544	1.0	113,716	1.2	△ 12,171	△ 10.7	
国庫補助金	340,490	3.4	340,490	3.7	0	0	
収益化累計額	△ 238,945	△ 2.4	△ 226,773	△ 2.5	△ 12,171	5.4	
関連長期前受金分担額	3,029	0.0	3,126	0.0	△ 97	△ 3.1	
関連長期前受金分担額	4,955	0.1	4,955	0.1	0	0	
収益化累計額	△ 1,925	△ 0.0	△ 1,828	△ 0.0	△ 97	5.3	
負債合計	981,586	9.9	1,049,241	11.4	△ 67,654	△ 6.4	—
資本金	2,960,833	29.9	2,960,833	32.2	0	0	—
自己資本金	2,960,833	29.9	2,960,833	32.2	0	0	
減債積立金組入額	1,632,549	16.5	1,632,549	17.8	0	0	
その他剰余金組入額	1,328,284	13.4	1,328,284	14.5	0	0	
剰余金	5,952,883	60.2	5,179,873	56.4	773,010	14.9	
資本剰余金	198	0.0	198	0.0	0	0	当年度純利益による利益剰余金の増
事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	0	0	
利益剰余金	5,952,685	60.2	5,179,675	56.4	773,010	14.9	
利益積立金	305,316	3.1	305,316	3.3	0	0	
中小水力発電開発改良積立金	803,747	8.1	803,747	8.7	0	0	
建設改良積立金	4,070,612	41.1	3,376,948	36.7	693,664	20.5	
当年度末処分利益剰余金	773,010	7.8	693,664	7.5	79,345	11.4	
資本合計	8,913,717	90.1	8,140,707	88.6	773,010	9.5	—
負債資本合計	9,895,304	100	9,189,949	100	705,355	7.7	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	1,801,000	1,846,756	45,756	102.5	販売電力量の増加による電力料収入の増 一般会計補助金の減
営業収益	1,771,000	1,818,781	47,781	102.7	
営業外収益	30,000	27,974	△ 2,025	93.2	

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業費	1,377,000	1,056,501	320,498	76.7	人件費の減、修繕実績の減及び契約差金等による委託料の減 消費税及び地方消費税の減
営業費用	1,241,000	962,877	278,122	77.6	
営業外費用	136,000	93,623	42,376	68.8	

(2) 資本的収入及び支出

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
電気事業資本的支出	515,000	216,711	261,000	37,288	42.1	翌年度繰越額：白丸調整池ダム監視所・展示室建屋建設工事の工期延長によるもの 不用額：契約差金等による減
建設改良費	515,000	216,711	261,000	37,288	42.1	

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、白丸調整池ダム監視所・展示室建屋建設工事（7,848万余円）、多摩川第一発電所改修工事（7,556万余円）、多摩川第一発電所設備更新基本設計委託（1,661万円）である。

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から令和3年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定している。

計画期間のうち平成28年度から平成30年度までの前期3か年については、表のとおり年次計画が策定されており、これに基づき、平成30年度は多摩川第一発電所の更新計画を策定した。

本計画において、局は、①安全・安心の確保、②質の高いサービスの提供、③東京の発展に貢献、④経営基盤の強化の4つの方針で事業を展開するとしている。また、史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現に向け、国内外から東京を訪れる多くの人に対して、安全で安定した輸送を提供するとともに、誰もが便利で快適に都営交通を利用できるよう、ハード・ソフト両面からの取組を加速していくとしている。

電気事業においては、安定的な電力供給を支える基盤整備を目指し、多摩川第一発電所及び第三発電所の水圧鉄管等の水路工作物や白丸調整池ダムの堤体について詳細に点検の上、健全度調査（注）を実施し、その結果を踏まえて施設・設備の更新を行う。また、発電出力を増加させる等、再生エネルギーの創出拡大に努めていくとしている。

また、局は、令和元年度から令和3年度までの後期3か年の年次計画として、平成31年1月に、「東京都交通局経営計画2019」を策定し、クリーンエネルギーである水力発電による電力を安定的に供給するため、施設・設備の調査を実施し、更新計画を策定するとともに、今後の経営の方向性について検討していくとしている。

（注）健全度調査：大規模な設備更新計画に向けて、水車、発電機、水門及び水圧鉄管の実機調査により設備機器の健全性の確認を行うもの。

（東京都交通局経営計画における取組内容）

項目	前期			後期		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	→	→	(多摩川第三発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	→
				(再生可能エネルギー PR施設の設置) 白丸調整池ダム 監視所移設	PR施設開設	——
実績	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	(多摩川第三発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	——	——
				(再生可能エネルギー PR施設の設置) ——	——	——

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力 (kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差 (m)	106.74	70.55	24.05
令和元年度発電日数	365日	341日	277日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	64,252,669	60,739,772	3,512,897	5.8
多摩川第三発電所	50,386,152	46,632,888	3,753,264	8.0
白丸発電所	2,317,399	2,603,504	△ 286,105	△ 11.0
計	116,956,220	109,976,164	6,980,056	6.3

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
給料	81,778	83,295	△	1,516
手当	75,129	74,310		819
法定福利費	30,188	31,036	△	847
合計	187,096	188,641	△	1,545
職員数	21人(0)	21人(0)		0人(0)
平均年齢	45歳0月	44歳11月		0歳1月
職員一人当たり給与費	7,442	7,475	△	33

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
			金額	率
児童手当給付負担金補助(注1)	800	384	416	108.3
福祉インフラ整備事業負担金(注2)	92	92	0	0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金補助を行っている。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
			金額	率
資本的収入	-	-	-	-
資本的支出	216,711	197,268	19,443	9.9
建設改良費	216,711	197,268	19,443	9.9
差引資本的収支	△ 216,711	△ 197,268	△ 19,443	9.9

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金			
		資本剰余金		利益剰余金	
		事業 受評	施設 贈財 価額	資本 剰余 金計	利積 立 益金
前年度末残高	2,960,833		198	198	305,316
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	2,960,833		198	198	305,316
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,960,833		198	198	305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
803,747	3,376,948	693,664	5,179,675	8,140,707
0	693,664	△ 693,664	0	0
0	693,664	△ 693,664	0	0
0	693,664	△ 693,664	0	0
803,747	4,070,612	(繰越利益剰余金) 0	5,179,675	8,140,707
0	0	773,010	773,010	773,010
0	0	773,010	773,010	773,010
803,747	4,070,612	(当年度未処分利益剰余金) 773,010	5,952,685	8,913,717

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和元年度	平成30年度	増 (△) 減	
				金額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		773,010	693,664	79,345	11.4
減 価 償 却 費		215,518	208,503	7,015	3.4
固 定 資 産 除 却 損		2,297	3,134	△ 837	△ 26.7
引当金の増減額 (△は減少)	△	16,792	8,821	△ 25,614	△ 290.4
長期前受金戻入額	△	26,318	△ 26,318	△ 0	0.0
受取利息及び配当金	△	749	△ 715	△ 33	4.7
未収金の増減額 (△は増加)		64,261	46,626	17,634	37.8
未払金の増減額 (△は減少)	△	29,678	△ 8,980	△ 20,698	230.5
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	9	-	△ 9	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	259	319	△ 578	△ 181.2
小 計		981,278	925,055	56,222	6.1
利息及び配当金の受取額		710	723	△ 13	△ 1.8
業務活動によるキャッシュ・フロー		981,988	925,778	56,209	6.1
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	139,254	△ 374,884	235,630	△ 62.9
無形固定資産の取得による支出	△	7,099	-	△ 7,099	-
有価証券の取得による支出	△	811,800	△ 1,315,700	503,900	△ 38.3
有価証券の償還による収入		1,315,700	551,600	764,100	138.5
投資活動によるキャッシュ・フロー		357,545	△ 1,138,984	1,496,530	△ 131.4
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△	1,613	△ 1,291	△ 321	24.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,613	△ 1,291	△ 321	24.9
資 金 増 減 額		1,337,921	△ 214,496	1,552,418	△ 723.7
資 金 期 首 残 高		3,756,271	3,970,768	△ 214,496	△ 5.4
資 金 期 末 残 高		5,094,192	3,756,271	1,337,921	35.6